

令和6年度

令和6年度太宰府市水道事業会計補正予算（第2号）について

令和6年度太宰府市水道事業会計補正予算（第2号）を別紙のとおり定める。

太宰府市水道事業会計補正予算書
(第2号)

令和6年12月19日 提出

太宰府市長 楠 田 大 蔵

福岡県太宰府市

理 由

地方自治法(昭和22年法律第67号)第218条第1項の規定により提出し、
議会の議決を求める。

議決月日	月 日
------	-----

令和6年度太宰府市水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和6年度太宰府市水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度太宰府市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 508,746千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,755千円、過年度分損益勘定留保資金 455,991千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 510,840千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,755千円、過年度分損益勘定留保資金 458,085千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		支	出	
第1款	資本的支出	739,526 千円	2,094 千円	741,620 千円
第1項	建設改良費	626,272 千円	2,094 千円	628,366 千円

第3条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1)	職員給与費	83,582 千円	2,094 千円	85,676 千円

令和6年12月19日 提出

太宰府市長 楠田 大蔵

令和6年度太宰府市水道事業会計補正予算(第2号)
実施計画兼事項別明細書

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和6年度太宰府市水道事業会計補正予算(第2号)実施計画兼事項別明細書		3
2	令和6年度太宰府市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書		4
3	給与費明細書		5
4	令和6年度太宰府市水道事業予定損益計算書		9
5	令和6年度太宰府市水道事業予定貸借対照表		10

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(支 出)		(単位:千円)					
款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考		
					節	金 額	説 明
(1) 資 本 的 支 出		739,526	2,094	741,620			
1 建 設 改 良 費		626,272	2,094	628,366			
	3 配 水 施 設 費	609,345	2,094	611,439	給 料	1,027	一般職員給増
					手 当	828	職員手当等増
					法定福利費	116	共済組合負担金等増
					負 担 金	123	退職手当組合負担金増

令和6年度太宰府市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		(単位:千円)
当年度純利益(△は純損失)	36,486	
減価償却費	403,259	
固定資産除却損	10,000	
引当金の増減額(△は減少)	783	
長期前受金戻入額	△ 128,228	
受取利息及び配当金	△ 1,743	
支払利息	9,749	
未収金の増減額(△は増加)	△ 12,249	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,842	
未払金の増減額(△は減少)	26,797	
小計	340,012	
利息及び配当金の受取額	1,743	
利息の支払額	△ 9,749	
業務活動によるキャッシュ・フロー	332,006	

2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 575,610	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,180	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 563,430	

3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	156,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 113,254	
他会計からの出資による収入	62,600	
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,346	

現金預金の増減額	△ 126,078
令和5年度貸借対照表の残高	1,661,512
令和6年度予定貸借対照表の残高	1,535,434

給 与 費 明 細 書

1 総 括 (単位:人・千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	負担金	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後			11 (2)	3,244	36,335	28,581	68,160	13,619	3,897	85,676
補 正 前			11 (2)	3,244	35,308	27,753	66,305	13,503	3,774	83,582
比 較			0 (0)	0	1,027	828	1,855	116	123	2,094

※()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き。

(単位:千円)

区 分		扶 養	地 域	管 理 職	住 居	通 勤	時 間 外	特殊勤務	期 末	勤 勉	計
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	勤務手当	手 当	手 当	手 当	
手 当 の 内 訳	補 正 後	759	2,269	714	1,305	944	5,730	10	9,434	7,416	28,581
	補 正 前	759	2,207	714	1,305	944	5,516	10	9,151	7,147	27,753
	比 較	0	62	0	0	0	214	0	283	269	828

※ 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位:人・千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	負担金	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後			10 (0)		35,062	26,791	61,853	12,348	3,744	77,945
補 正 前			10 (0)		34,035	25,963	59,998	12,232	3,621	75,851
比 較			0 (0)		1,027	828	1,855	116	123	2,094

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(単位:千円)

区 分		扶 養	地 域	管 理 職	住 居	通 勤	時 間 外	特殊勤務	期 末	勤 勉	計
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	勤務手当	手 当	手 当	手 当	
手 当 の 内 訳	補 正 後	759	2,192	714	1,305	888	5,714	10	8,551	6,658	26,791
	補 正 前	759	2,130	714	1,305	888	5,500	10	8,268	6,389	25,963
	比 較	0	62	0	0	0	214	0	283	269	828

※ 給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

イ 会計年度任用職員 (単位:人・千円)

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福利費	負担金	合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	1 (2)	3,244	1,273	1,790	6,307	1,271	153	7,731
補 正 前	1 (2)	3,244	1,273	1,790	6,307	1,271	153	7,731
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0

※ ()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

(単位:千円)

区 分		地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
手当 の内 訳	補 正 後	77	56	16	883	758	1,790
	補 正 前	77	56	16	883	758	1,790
	比 較	0	0	0	0	0	0

※ 報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 給料及び手当の増減額の明細 (単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,027	給与改定に伴う増減分	1,027	人事院勧告による給与改定に伴う増
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
手 当	828	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	828	期末手当 283 人事院勧告による給与改定 および期末勤勉手当の支給 月数変更に伴う増
			269	勤勉手当 その他 276

※会計年度任用職員以外について記載。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)	275,250	
	平均給与月額(円)	318,717	
	平 均 年 齢 (歳)	37.10	
令和5年10月1日現在	平均給料月額(円)	286,759	
	平均給与月額(円)	332,005	
	平 均 年 齢 (歳)	45.20	

(2) 初 任 給

(単位:円)

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	194,500		194,500	
大 学 卒	225,600		225,600	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年10月1日 現在	7 級					
	6 級	1	10.0			
	5 級	1	10.0	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	5	50.0	3 級		
	2 級	2	20.0	2 級		
	1 級	1	10.0	1 級		
	計	10	100.0	計		
令和5年10月1日 現在	7 級					
	6 級	1	11.1			
	5 級	1	11.1	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	7 (1)	77.8 (100.0)	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	9 (1)	100.0 (100.0)	計		

※()内には、再任用職員短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 技 師	主 事 補 技 師 補

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.60 (2.40)	6・7級 15% 4・5級 10% 3級 5%
補 正 前	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	同 上
一 般 会 計 の 制 度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.60 (2.40)	同 上

※()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	太 宰 府 市
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1270	0.1270		
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和6年9月30日現在)	40.0000	40.0000		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	徴収事務従事手当 水道施設事故応急作業従事手当			

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

※会計年度任用職員以外について記載。

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。

令和6年度太宰府市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,102,849		
(2) その他の営業収益	<u>24,040</u>	1,126,889	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	650,600		
(2) 配水及び給水費	103,815		
(3) 業務費	27,515		
(4) 総係費	51,086		
(5) 減価償却費	403,259		
(6) 資産減耗費	<u>10,000</u>	<u>1,246,275</u>	
営業損失			119,386
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,743		
(2) 加入負担金	36,240		
(3) 長期前受金戻入	128,228		
(4) 雑収益	<u>350</u>	166,561	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	9,749		
(2) 雑支出	<u>758</u>	<u>10,507</u>	<u>156,054</u>
経常利益			36,668
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>182</u>	<u>182</u>	<u>△ 182</u>
当年度純利益			36,486
前年度繰越利益剰余金			<u>921,883</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>958,369</u></u>

令和6年度太宰府市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部		(単位:千円)	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	377,662		
ロ 建物	464,082		
減価償却累計額	<u>△ 292,691</u>	171,391	
ハ 構築物	17,263,526		
減価償却累計額	<u>△ 8,858,981</u>	8,404,545	
ニ 機械及び装置	3,090,697		
減価償却累計額	<u>△ 1,994,580</u>	1,096,117	
ホ 車両運搬具	5,646		
減価償却累計額	<u>△ 5,364</u>	282	
ヘ 工具器具及び備品	11,401		
減価償却累計額	<u>△ 9,640</u>	1,761	
ト 建設仮勘定	90,866		
有形固定資産合計		10,142,624	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	208		
ロ ダム使用权	181,391		
ハ その他無形固定資産	<u>445</u>		
無形固定資産合計		182,044	
(3) 投資			
イ 有価証券	<u>300,000</u>		
投資合計		<u>300,000</u>	
固定資産合計		10,624,668	
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,535,434	
(2) 未収金	198,137		
貸倒引当金	<u>△ 9,481</u>	188,656	
(3) 貯蔵品		<u>11,184</u>	
流動資産合計		<u>1,735,274</u>	
資産合計		<u>12,359,942</u>	

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債	<u>690,986</u>		
固定負債合計		690,986	
4 流動負債			
(1) 企業債	112,605		
(2) 未払金	202,464		
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,903		
ロ 法定福利費引当金	<u>944</u>		
引当金合計	5,847		
(4) 預り金	<u>138,739</u>		
流動負債合計		459,655	
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	7,495,056		
収益化累計額	<u>△ 5,231,117</u>		
繰延収益合計		<u>2,263,939</u>	
負債合計		<u>3,414,580</u>	
6 資本金			7,253,346
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	220,836		
ロ 国庫補助金	35,529		
ハ 県費補助金	6,601		
ニ 一般会計補助金	21,866		
ホ 工事負担金	224,295		
ヘ 加入負担金	<u>114,873</u>		
資本剰余金合計	624,000		
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	109,647		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>958,369</u>		
利益剰余金合計	<u>1,068,016</u>		
剰余金合計		<u>1,692,016</u>	
資本合計		<u>8,945,362</u>	
負債資本合計		<u>12,359,942</u>	